

1. 概要

- ・企業の売上高は3年連続の増加。製造企業、4年連続増加、卸売企業も2年連続増加。
- ・経常利益は4年連続の増加で、特に利益の伸びが著しい。

(1) 企業数の動向

企業数は、2万6093社。産業別では、製造企業1万2986社（構成比49.8%）、卸売企業5,746社（同22.0%）、小売企業3,535社（同13.5%）の順となっている。

(2) 従業者数の動向

常時従業者数は1085万人で前年度比▲1.9%の減少（前年・当年とも提出のあった企業（以下「継続企業」という）では、同1.2%増）となった。
製造企業（前年度比▲2.0%減）、卸売企業（同▲1.8%減）、小売企業（同▲1.4%減）、飲食店企業（同▲6.8%減）などで減少となった。また、1企業当たり常時従業者（416人）は同0.8%の増加となった。

(3) 資産の動向

資産は、579.5兆円で前年度比3.3%増（継続企業では前年度比5.7%増）と3年連続の増加となった。製造企業（前年度比1.6%増）、卸売企業（同6.3%増）、情報サービス・情報制作企業（同11.7%増）などで増加となった。なお、小売企業（同▲0.5%減）は減少となった。

(4) 売上高の動向

売上高は、638.6兆円で前年度比2.7%増（継続企業では前年度比5.4%増）と3年連続の増加となった。製造企業は同3.3%増と4年連続の増加、卸売企業も同3.7%増と2年連続の増加となった。一方、小売企業は同▲1.0%の減少となった。1企業当たり売上高は244.7億円で同5.5%の増加となった。

(5) 経常利益の動向

経常利益は、27.9兆円で前年度比11.1%増と4年連続の増加となった。製造企業（前年度比11.8%増）、卸売企業（同20.7%増）、サービス企業（同13.9%増）のいずれも大幅な増加と利益の伸びが目立つ。

(6) 子会社・関連会社の動向

企業が保有する子会社・関連会社数は、8.1万社で前年度比▲0.1%の減少となった。製造企業（前年度比▲0.9%減）は減少。情報サービス・情報制作企業（同6.1%増）、小売企業（同5.9%増）は増加となった。1企業当たり保有子会社・関連会社数（7.0社）は前年度差0.1社の増加となった。

第1表 主要数値

	企業数(社)			常時従業者数(万人)			売上高(兆円)		
	16年度	17年度	前年度比(%)	16年度	17年度	前年度比(%)	16年度	17年度	前年度比(%)
合計	26,813	26,093	▲ 2.7	1,106.1	1,085.2	▲ 1.9	621.8	638.6	2.7
製造業	13,235	12,986	▲ 1.9	508.6	498.2	▲ 2.0	281.2	290.4	3.3
卸売業	5,948	5,746	▲ 3.4	143.1	140.5	▲ 1.8	203.7	211.3	3.7
小売業	3,597	3,535	▲ 1.7	246.8	243.3	▲ 1.4	70.8	70.1	▲ 1.0
情報サービス・情報制作業	1,943	1,859	▲ 4.3	71.5	73.7	3.2	19.9	22.0	10.7
サービス業(*)	1,279	1,216	▲ 4.9	35.2	33.7	▲ 4.1	20.0	18.4	▲ 8.1

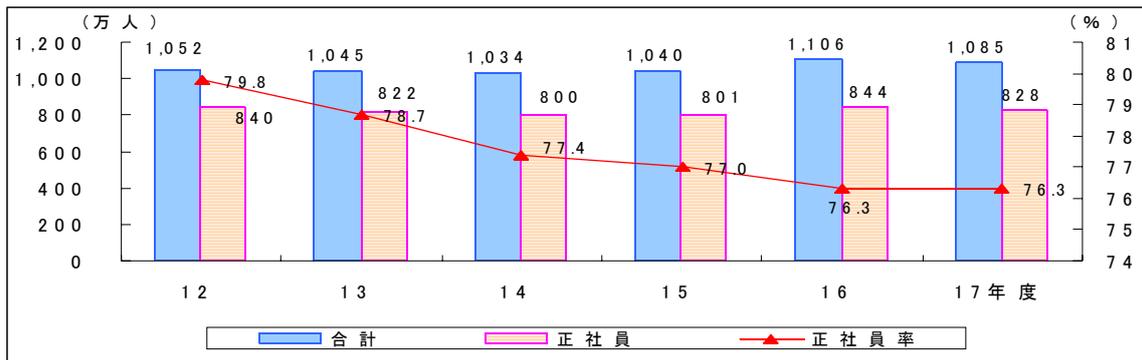
	経常利益(兆円)			資産(兆円)			子会社数(百社)		
	16年度	17年度	前年度比(%)	16年度	17年度	前年度比(%)	16年度	17年度	前年度比(%)
合計	25.1	27.9	11.1	561.1	579.5	3.3	809.2	808.2	▲ 0.1
製造業	15.4	17.2	11.8	290.1	295.5	1.6	462.6	458.2	▲ 0.9
卸売業	3.7	4.4	20.7	102.7	109.2	6.3	216.2	216.4	0.1
小売業	1.8	1.9	2.1	42.2	42.0	▲ 0.5	45.9	48.6	5.9
情報サービス・情報制作業	1.2	1.3	6.9	17.8	19.8	11.7	34.6	36.7	6.1
サービス業(*)	0.7	0.8	13.9	36.7	37.5	2.3	29.1	28.8	▲ 0.9

(注)常時従業者数、売上高及び経常利益については、単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない。

2. 従業員の状況

- ・常時従業員数は、1085万人で前年度比▲1.9%減（継続企業では前年度比1.2%増）と企業再編等により減少となった。なお、1企業当たり従業員は416人（前年度比0.8%増）であった。
- ・正社員は828万人（前年度比▲1.9%減）、パートタイム従業員は257万人（同▲2.0%減）。一方、受入れ派遣従業員は58万人（同17.1%増）と大幅な増加。
- ・常時従業員に対する正社員の比率は76.3%。このところ低下傾向で推移したが横ばい。
- ・製造企業の常時従業員は、498万人（前年度比▲2.0%減）。派遣従業員は39万人（同19.3%増）で輸送機械器具製造業を中心に大幅な増加。

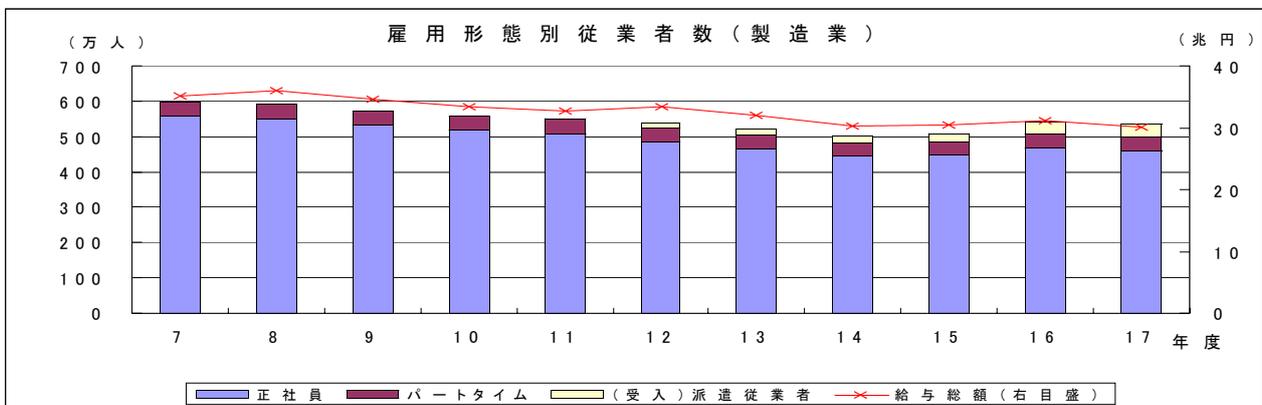
第1図 常時従業員数の推移



第2表 主要産業常時従業員数

	常時従業員									受入れ派遣従業員			
					正社員			パートタイム従業員					
	16年度	17年度	前年度比(%)	継続企業前年度比(%)	16年度	17年度	前年度比(%)	16年度	17年度	前年度比(%)	16年度	17年度	前年度比(%)
合計	11,061	10,852	▲1.9	1.2	8,438	8,281	▲1.9	2,623	2,571	▲2.0	493	578	17.1
製造業	5,086	4,982	▲2.0	0.5	4,698	4,584	▲2.4	388	398	▲2.5	325	388	19.3
卸売業	1,431	1,405	▲1.8	0.9	1,251	1,235	▲1.3	180	170	▲5.7	55	58	5.7
小売業	2,468	2,433	▲1.4	1.9	1,123	1,093	▲2.7	1,345	1,340	▲0.3	32	32	▲1.7
情報サービス・情報制作業	715	737	▲3.2	6.1	656	686	▲4.6	59	52	▲12.4	43	42	▲1.5
サービス業(*)	352	337	▲4.1	3.4	301	293	▲2.5	51	44	▲13.7	21	22	3.0

第2図 雇用形態別の従業員数の推移(製造企業)



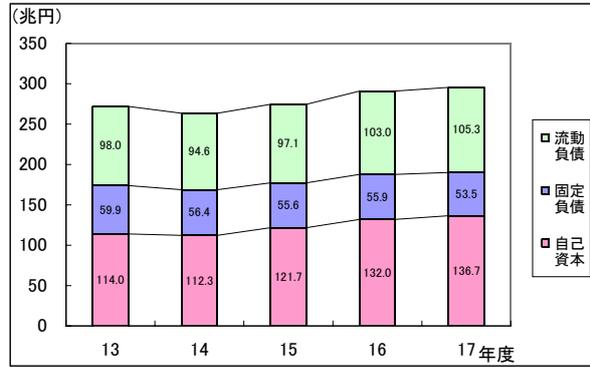
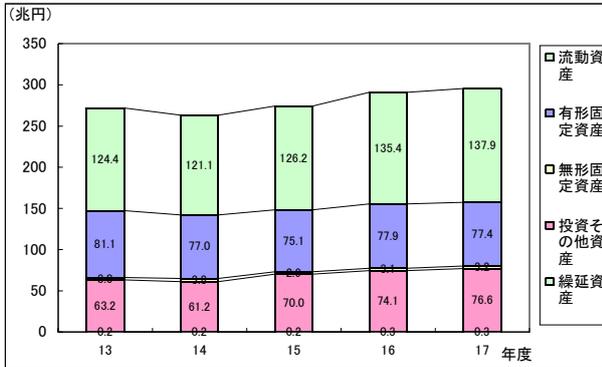
3. 資産の状況

- ・総資産は579.5兆円で、前年度比3.3%増と3年連続増加。有形固定資産の削減が進む。
- ・自己資本は前年度比6.2%増で4年連続の増加。自己資本比率は37.0%、前年度差1.0ポイント上昇。
- ・製造企業は、運用面では「投資等資産」、調達面では「自己資本」の増加が目立つ。

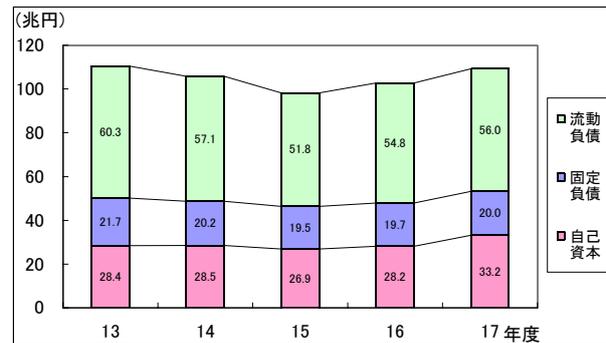
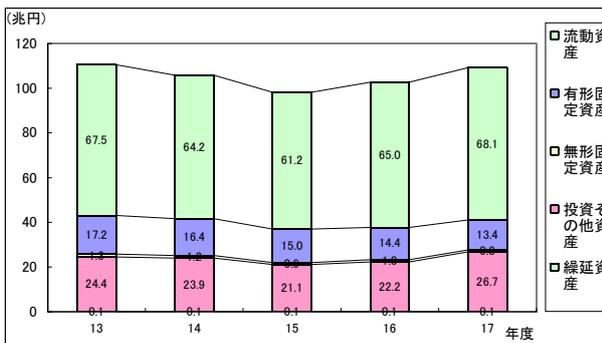
第3表 主要産業の資産、自己資本

	資産(億円)			うち有形固定資産(億円)			自己資本(億円)		
	16年度	17年度	前年度比(%)	16年度	17年度	前年度比(%)	16年度	17年度	前年度比(%)
合計	5,610,630	5,794,919	3.3	1,699,821	1,653,584	▲ 2.7	2,018,250	2,142,538	6.2
製造業	2,908,601	2,954,852	1.6	779,204	773,507	▲ 0.7	1,320,105	1,367,332	3.6
卸売業	1,027,133	1,091,932	6.3	144,452	134,426	▲ 6.9	281,797	331,812	17.7
小売業	421,868	419,906	▲ 0.5	157,524	152,886	▲ 2.9	130,749	139,781	6.9

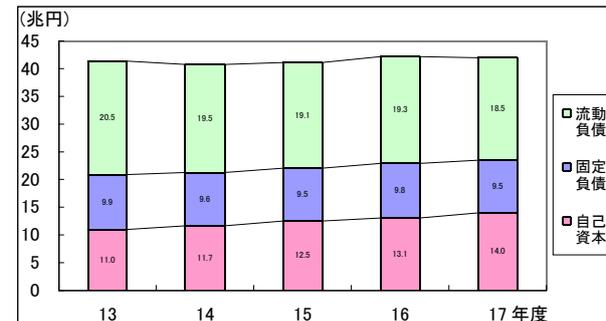
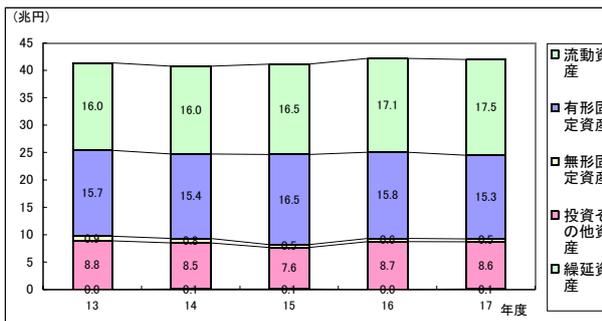
第3図 主要産業の資金の調達・運用状況
資金の運用・調達状況(製造業)



資金の運用・調達状況(卸売業)



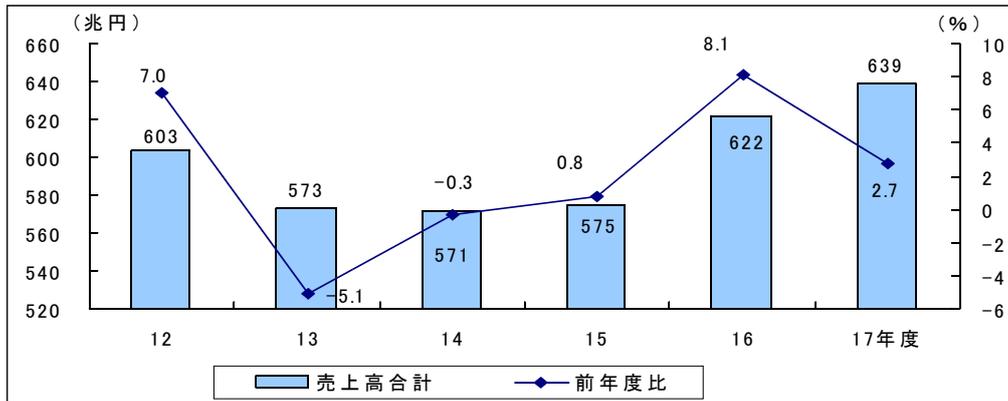
資金の運用・調達状況(小売業)



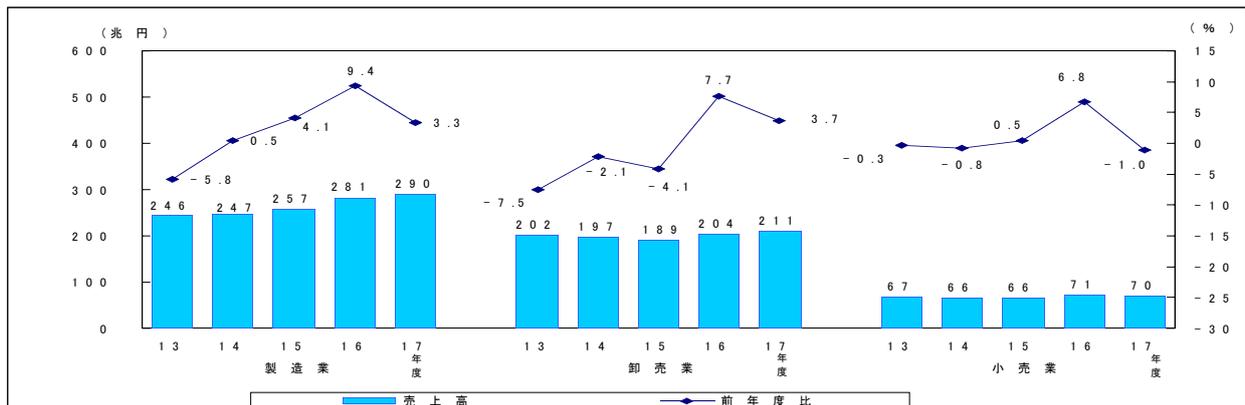
4. 売上高の状況

- ・売上高は638.6兆円(前年度比2.7%増)と3年連続の増加(継続企業では、同5.4%増)。
- ・製造企業(290.4兆円、同3.3%増)は4年連続の増加。卸売企業(211.3兆円、同3.7%増)は前年に引き続き増加。小売企業(70.1兆円、同▲1.0%減少)はわずかに減少。

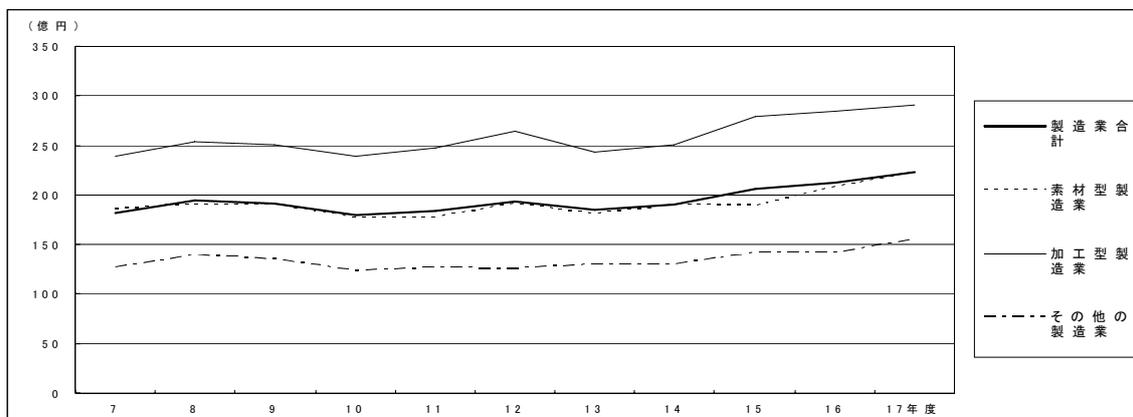
第4図 売上高の推移



第5図 主要産業売上高の推移



第6図 製造企業における加工形態別売上高の推移(1企業当たり)



注)加工形態別の定義、範囲については本文を参照。

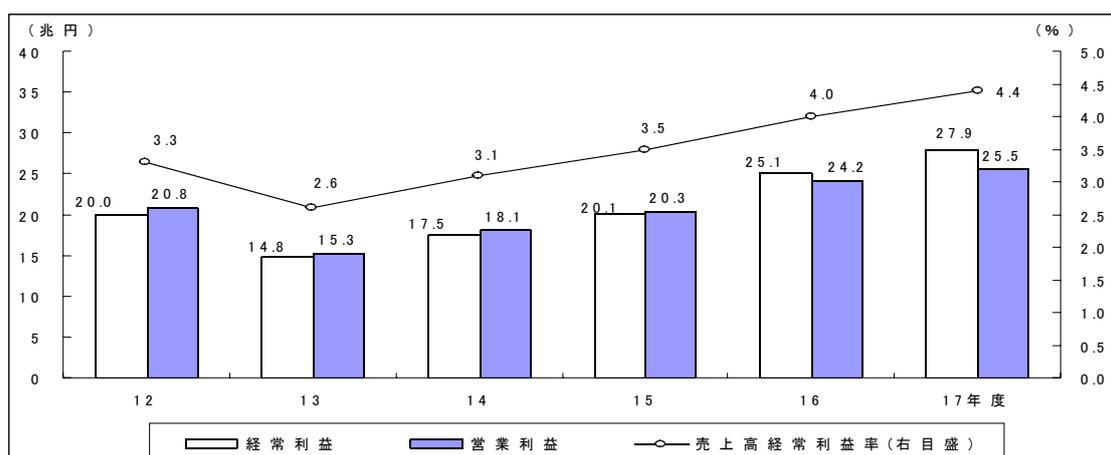
5. 利益の状況

- ・経常利益は、27.9兆円で前年度比11.1%（継続企業では同14.1%増）と4年連続の増加。営業利益も25.5兆円、同5.4%の増加。
- ・1企業当たり経常利益は、10.7億円（前年度比14.2%増）で4年連続の大幅な増加。卸売企業（同24.9%増）、製造企業（同13.9%増）、小売企業（同3.9%増）などの産業で増加。
- ・製造企業の1企業当たり加工形態別経常利益は、素材型製造企業（前年度比12.4%増）と加工型製造企業（同19.1%増）で経常利益が大幅に増加。
- ・売上高経常利益率は、4.4%（前年度差0.4ポイント上昇）と上昇。製造企業は、5.9%（同0.4ポイント上昇）と前年度水準を上回り、過去最高。
- ・労働生産性は、1013万円（前年度比1.7%増）と増加。製造企業（同2.1%増）は4年連続の増加。卸売企業（同7.6%増）は前年に引き続き増加となったが、小売企業は横ばい。
- ・労働分配率²は、49.9%（前年度差▲1.0ポイント低下）と4年連続の低下。製造企業（同▲1.9ポイント低下）、卸売企業（同▲0.5ポイント低下）などで低下。

¹ 労働生産性 = 付加価値 ÷ 常用従業者数

² 労働分配率 = 給与総額 ÷ 付加価値 × 100

第7図 経常利益、営業利益、売上高経常利益率の推移



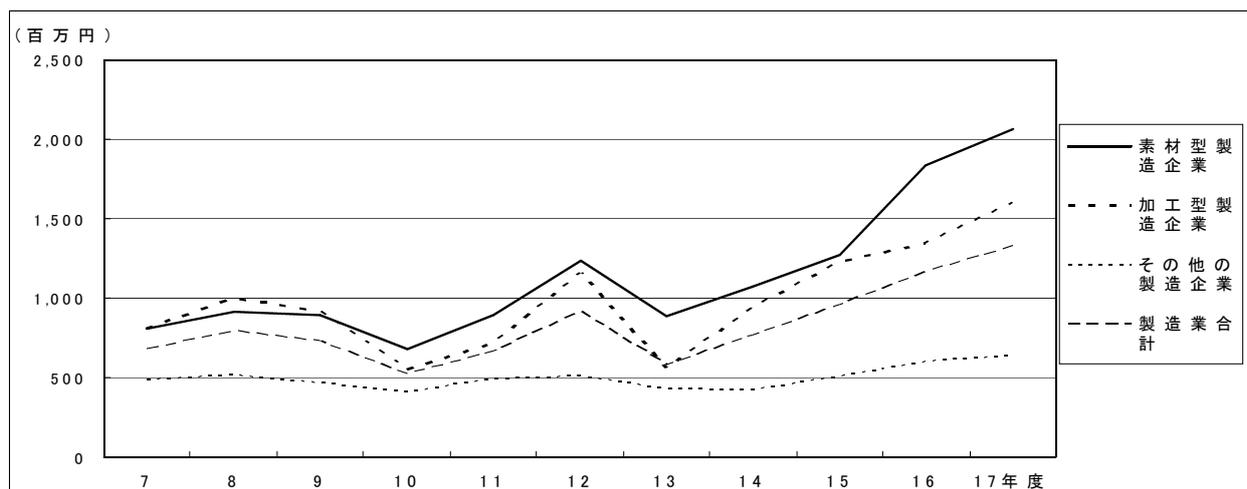
第4表 主要産業1企業当たり経常利益、売上高経常利益率

	1企業当たり経常利益(億円)			売上高経常利益率		
	16年度	17年度	前年度比 (%)	16年度	17年度	前年度差 (ポイント)
合計	9.4	10.7	14.2	4.0	4.4	0.4
製造業	11.6	13.3	13.9	5.5	5.9	0.4
卸売業	6.2	7.7	24.9	1.8	2.1	0.3
小売業	5.1	5.3	3.9	2.6	2.7	0.1

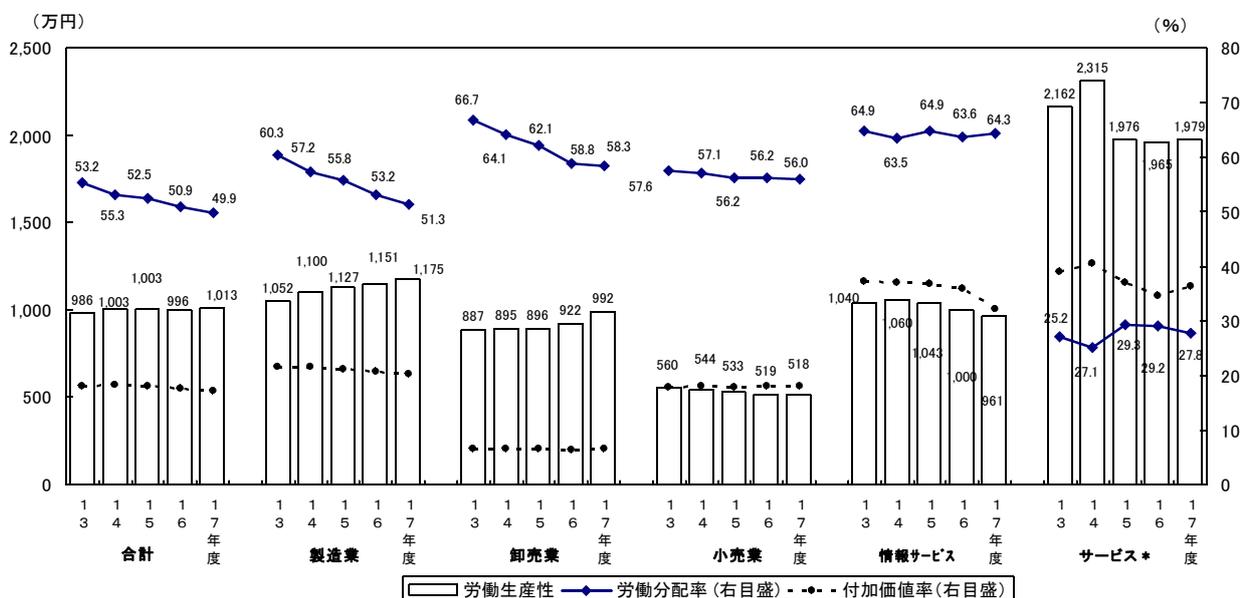
第5表 主要産業1企業当たり当期純利益、自己資本比率

	1企業当たり当期純利益(億円)			自己資本比率		
	16年度	17年度	前年度比 (%)	16年度	17年度	前年度差 (ポイント)
合計	3.6	5.7	59.5	36.0	37.0	1.0
製造業	5.4	7.3	35.7	45.4	46.3	0.9
卸売業	1.2	3.7	197.5	27.4	30.4	3.0
小売業	0.3	3.3	1064.0	31.0	33.3	2.3

第8図 製造企業における加工形態別経常利益の推移(1企業当たり)



第9図 主要産業労働分配率と労働生産性

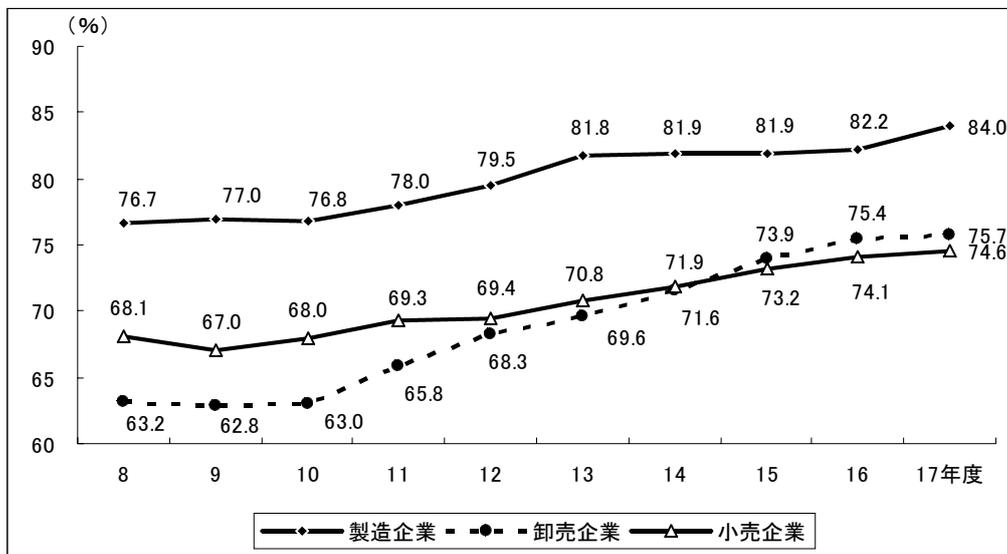


6. 事業展開の状況

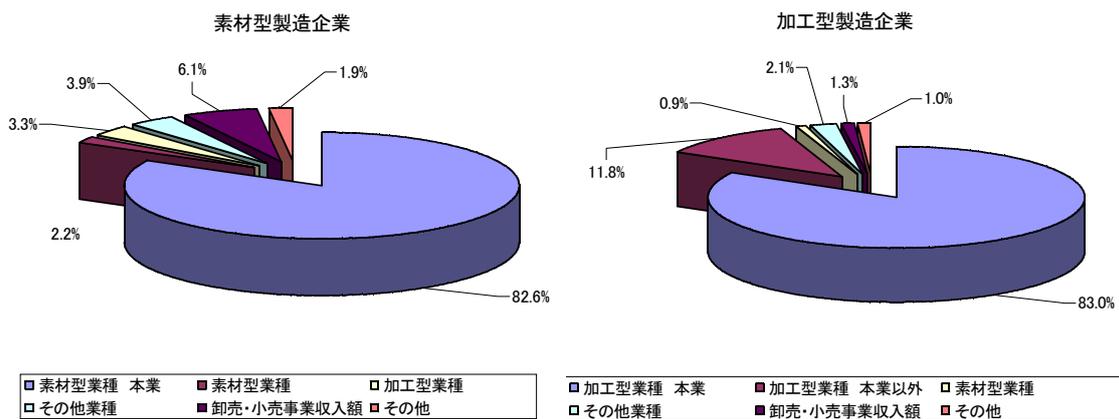
- ・売上高でみた本業比率³は、製造企業が84.0%、平成13年度以降集約化の傾向。前年度差1.8ポイント上昇と、17年度で集約化が進む。卸売企業は75.7%（同0.3ポイント上昇）、小売企業が74.6%（同0.5ポイント上昇）と、ともに平成10年度以降一貫して上昇を続けている。
- ・製造企業を加工形態別にみると、加工型製造企業の本業比率は83.0%、本業以外では加工型業種の比率が11.8%。素材型製造企業の本業比率は82.6%、本業以外では卸売・小売業の比率が6.1%と高い。

³ 本業比率とは、日本標準産業分類2桁ベースで集計した主業種（本業）の売上高を総売上高で除した割合。
 （本業比率＝主業種（本業）売上高／総売上高×100）。

第10図 主要産業本業比率の推移



第11図 加工形態別にみた多角化の状況（製造企業）

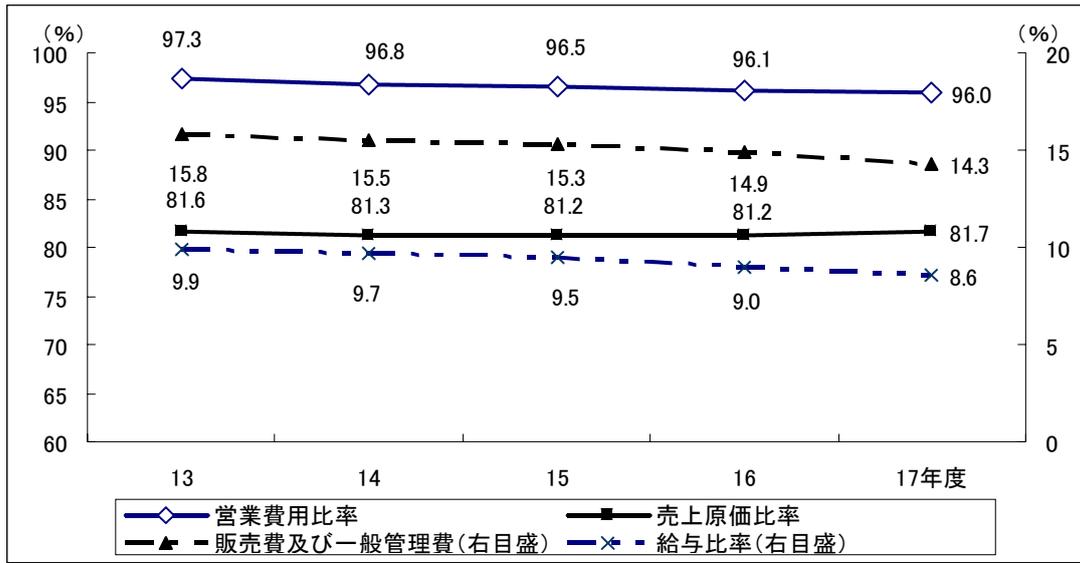


注) 加工形態別の定義、範囲については本文を参照。

7. 費用の状況

- ・売上高に占める営業費用比率は、96.0%で販売費及び一般管理費比率の低下により、前年度に比べ▲0.1ポイントの低下と4年連続の低下。とりわけ給与比率が4年連続の低下。
- ・製造企業は、94.7%で 同▲0.1ポイントの低下と4年連続の低下。
- ・卸売企業は、98.3%で同▲0.2ポイント低下、小売企業は、97.6%で同0.1ポイントの上昇。

第12図 営業費用比率の推移



第6表 主要産業営業費用比率、売上原価比率、販売費及び一般管理費比率

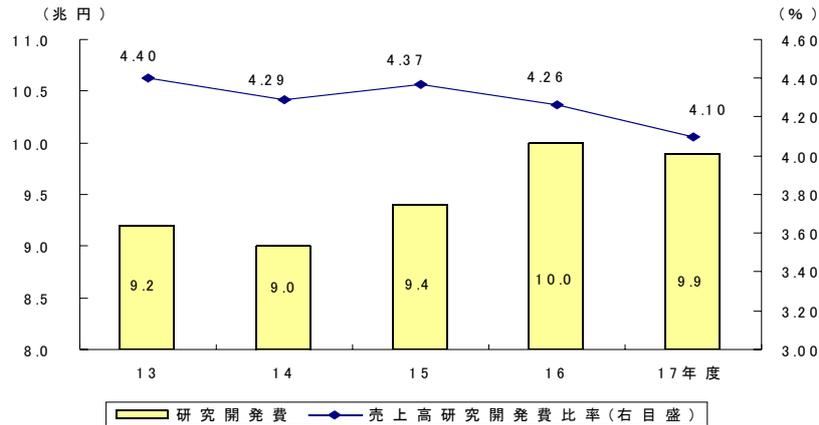
(%、ポイント)

	営業費用比率			売上原価比率			販売費及び一般管理費比率		
	16年度	17年度	前年度差	16年度	17年度	前年度差	16年度	17年度	前年度差
合計	96.1	96.0	▲ 0.1	81.2	81.7	0.5	14.9	14.3	▲ 0.6
製造業	94.8	94.7	▲ 0.1	79.8	80.5	0.7	15.1	14.1	▲ 1.0
卸売業	98.5	98.3	▲ 0.2	89.4	89.4	0.0	9.0	8.9	▲ 0.1
小売業	97.5	97.6	0.1	72.8	72.8	0.0	24.7	24.8	0.1

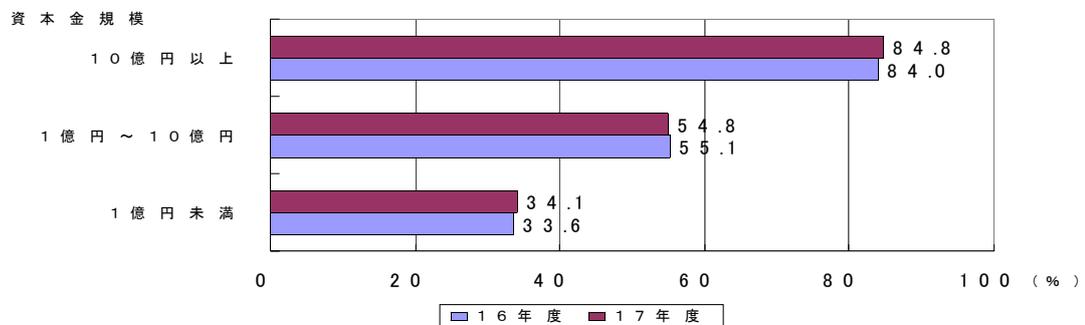
8. 研究開発の状況

- ・製造企業の研究開発費は、9.9兆円（前年度比▲0.6%減）とわずかに減少。
- ・製造企業の売上高研究開発費比率は、4.10%で前年度差▲0.16ポイントの低下。
- ・製造企業で研究開発を行っている企業の割合は、資本金10億円以上の大企業で84.8%。
- ・企業は自社内で行う研究開発に代わって他社に研究委託をする割合が高まり、研究開発のポートフォリオにも変化がみられる。

第13図 研究開発費と売上高研究開発費比率（製造業）



第14図 製造企業の資本金規模別研究開発企業比率



第7表 製造企業の研究開発の実施状況

	研究開発費(億円)			受託研究費 (億円)	自社研究開 発費比率 (%)	委託研究開 発費比率 (%)	受託研究費 比率(%)
	自社研究開 発費	委託研究開 発費					
13年度	91,711	82,901	8,809	2,779	90.4	9.6	3.2
14年度	89,531	79,134	10,396	2,506	88.4	11.6	3.1
15年度	93,862	83,011	10,851	2,550	88.4	11.6	3.0
16年度	99,610	87,386	12,224	2,772	87.7	12.3	3.1
17年度	99,018	84,960	14,057	3,086	85.8	14.2	3.5

(注1) 自社研究開発費比率＝自社研究開発費／研究開発費

(注2) 委託研究開発費比率＝委託研究開発費／研究開発費

(注3) 受託研究費比率＝受託研究費／(自社研究開発費＋受託研究費)

9. 設備投資の状況

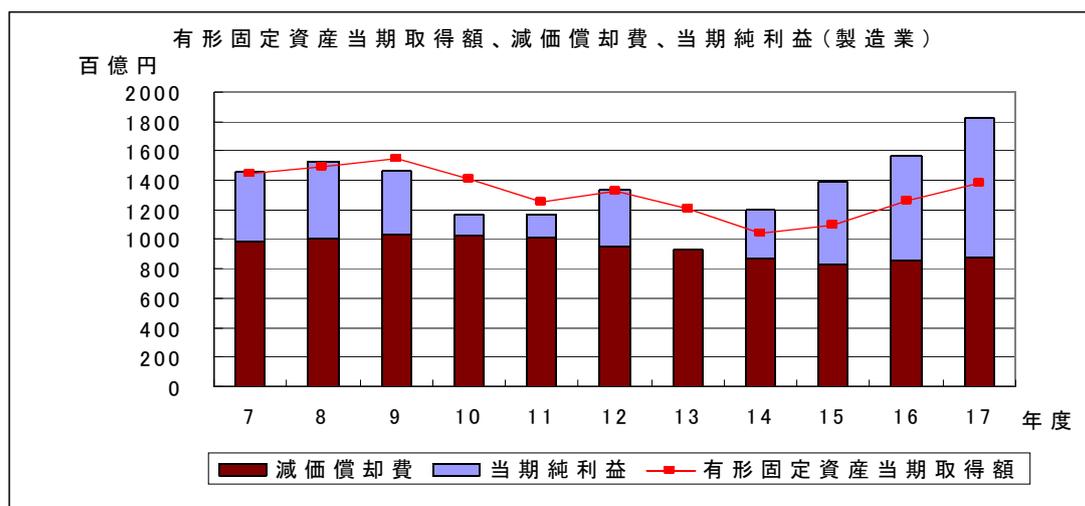
- ・設備投資(有形固定資産当期取得額)は、3年連続の増加。しかし、企業の有形固定資産は減少傾向にあることから、古い設備の除却が活発に行われていることがわかる。
- ・製造企業の設備投資は、3年連続の増加。設備投資とキャッシュフローの関係をみると、企業はキャッシュフローの範囲で投資していることがわかる。

第8表 有形固定資産当期取得額の推移

	合 計		製造業		卸売業		小売業	
		前年度比 (%)		前年度比 (%)		前年度比 (%)		前年度比 (%)
13年度	253,612	▲ 6.5	120,979	▲ 8.2	16,209	▲ 15.3	21,438	11.5
14年度	217,389	▲ 14.3	103,948	▲ 14.1	14,470	▲ 10.7	16,481	▲ 23.1
15年度	226,046	4.0	109,841	5.7	11,755	▲ 18.8	18,180	10.3
16年度	238,113	5.3	125,945	14.7	13,377	13.8	17,930	▲ 1.4
17年度	260,240	9.3	138,644	10.1	17,197	28.6	18,695	4.3

(単位:億円)

第15図 製造企業の有形固定資産当期取得額とキャッシュフローの推移



10. 海外技術収支の状況

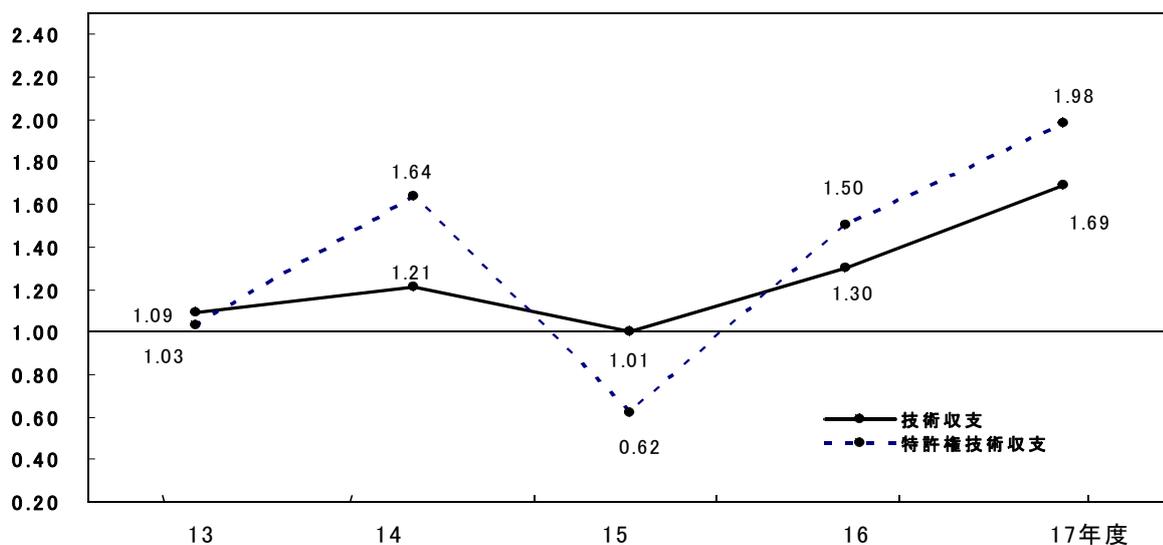
- ・海外技術収支比率⁴は、前年度から0.04ポイント上昇し、1.26。
- ・製造企業の海外技術収支比率は1.69(前年度差0.39ポイント上昇)、電気機械器具製造業、化学工業などの業種で上昇し、8年連続黒字を維持。
- ・特許権の海外技術収支比率は1.40(前年度差▲0.13ポイント低下)と4年連続黒字を維持。
このうち、製造企業は1.98(同0.48ポイント上昇)、一般機械器具製造業、化学工業等で上昇。

⁴ 海外技術収支比率＝海外供与金額／海外導入金額

第9表 主な製造企業の海外技術収支

		技術取引海外技術収支					
		技術導入	技術供与	技術収支比率 (供与金額／導入金額)	特許権海外収支		
					導入(百万円)	供与(百万円)	技術収支比率 (供与金額／投入金額)
合計	16年度	385,038	471,370	1.22	219,061	334,710	1.53
	17年度	409,433	516,856	1.26	237,932	333,298	1.40
	前年度比(差)	6.3	9.6	0.04	8.6	▲0.4	▲0.13
製造業	16年度	335,815	437,131	1.30	210,000	314,880	1.50
	17年度	287,353	484,621	1.69	157,189	311,057	1.98
	前年度比(差)	▲14.4	10.9	0.39	▲25.1	▲1.2	0.48
化学工業	16年度	41,716	164,786	3.95	36,081	154,627	4.29
	17年度	34,820	154,324	4.43	30,513	149,875	4.91
	前年度比(差)	▲16.5	▲6.3	0.48	▲15.4	▲3.1	0.62
一般機械器具製造業	16年度	41,532	22,165	0.53	15,733	8,159	0.52
	17年度	40,755	30,479	0.75	6,250	8,570	1.37
	前年度比(差)	▲1.9	37.5	0.22	▲60.3	5.0	0.85
電気機械器具製造業	16年度	61,532	49,266	0.80	50,335	27,648	0.55
	17年度	19,283	28,321	1.47	10,818	8,604	0.80
	前年度比(差)	▲68.7	▲42.5	0.67	▲78.5	▲68.9	0.25
情報通信機械器具製造業	16年度	100,221	72,706	0.73	65,595	54,557	0.83
	17年度	91,700	91,892	1.00	49,586	69,249	1.40
	前年度比(差)	▲8.5	26.4	0.27	▲24.4	26.9	0.57
電子部品・デバイス製造業	16年度	19,198	17,906	0.93	17,216	5,831	0.34
	17年度	28,031	19,502	0.70	26,758	11,516	0.43
	前年度比(差)	46.0	8.9	▲0.23	55.4	97.5	0.09

第16図 製造企業の海外技術収支比率



11. 子会社・関連会社の保有状況

- ・子会社・関連会社(以下、子会社という。)を保有する企業は1.1万社、前年度比▲2.2%減少。
- ・子会社保有比率は44.0%、前年度差0.2ポイントの上昇。
- ・子会社数は、国内子会社が5.3万社(前年度比▲2.6%減)、海外子会社は2.8万社(同5.1%増)。
- ・1企業当たり保有数は、国内は5.2社で横ばい。海外は5.9社から6.2社と増加、製造企業は5.9社から6.0社に、卸売企業は7.0社から7.9社にそれぞれ増加。
- ・企業は、子会社を通じて事業再編をしており、関連会社の割合が低下し、100%子会社の割合が上昇。

第10表 主要産業子会社の保有状況(企業数)

	子会社を保有する 企業数	国内に保有する 企業数		海外に保有する 企業数			
		保有比率(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)		
合計	16年度	11,738	43.8	10,483	89.3	4,473	38.1
	17年度	11,474	44.0	10,142	88.4	4,463	38.9
	前年度比(%)	▲2.2	0.2	▲3.3	▲0.9	▲0.2	0.8
鉱業	16年度	23	60.5	23	100.0	9	39.1
	17年度	22	59.5	22	100.0	6	27.3
	前年度比(%)	▲4.3	▲1.0	▲4.3	0.0	▲33.3	▲11.8
製造業	16年度	6,006	45.4	5,109	85.1	3,036	50.5
	17年度	5,918	45.6	4,957	83.8	3,084	52.1
	前年度比(%)	▲1.5	0.2	▲3.0	▲1.3	1.6	1.6
卸売業	16年度	3,021	50.8	2,783	92.1	956	31.6
	17年度	2,903	50.5	2,650	91.3	922	31.8
	前年度比(%)	▲3.9	▲0.3	▲4.8	▲0.8	▲3.6	0.2
小売業	16年度	1,250	34.8	1,225	98.0	124	9.9
	17年度	1,264	35.8	1,233	97.5	134	10.6
	前年度比(%)	1.1	1.0	0.7	▲0.5	8.1	0.7

(注)国内・海外共に保有する企業があるため計は一致しない。構成比の前年度比は、前年度差(ポイント)。

第17図 製造企業の出資比率別の子会社構成比の推移

